

作成年月日	平成29年 7月 18日
作成課	企画県民部 防災企画課

「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」の取組状況

ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、巨大地震・津波災害の被害を最小化するため平成27年6月に策定した「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」について、平成28年度までの取組状況を取りまとめた。

1 取組の状況（平成28年度末時点）

アクションプログラムの平成28年度の実績（11分野122成果指標）のうち、実績未確定等の7指標を除く115成果指標の達成状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】

各成果指標の目標に対する実績の割合を示している。

- ◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）

- 分野別では、「土砂災害・ため池災害の防止」、「津波防御対策」、「消防・救助救急体制の強化」、「防災体制の強化」及び「交通・物流機能継続体制の強化」の5分野について、全ての項目において「目標を達成：◎」と「目標を概ね達成：○」であるのに対し、「被災生活支援体制の構築」の1分野については、達成割合が6割以下となった。特に、平成28年度は、津波防災インフラ整備計画等の着実な推進、南海トラフ地震津波一斉避難訓練の実施等の取組により、「津波防御対策」や「避難対策の徹底」、「交通・物流機能継続体制の強化」の3分野で平成27年度より達成割合が増加した。
- 成果指標全体では、115指標のうち101指標が目標を達成しており（◎または○）、多くの成果指標で予定どおり着実に進捗している。残りの14指標（△または▲）について、その理由を検証・分析し、引き続きプログラム達成に向けた取組みを推進する。

平成28年度

平成27年度

分野名	◎	○	△	▲	計	◎及び○の割合	◎及び○の割合
1 建物等の耐震化	18	0	0	2	20	90%	90%
2 土砂災害・ため池災害の防止	4	0	0	0	4	100%	100%
3 津波防御対策	9	2	0	0	11	100%	90%
4 避難対策の徹底	6	3	2	0	11	82%	70%
5 消防・救助救急体制の強化	8	2	0	0	10	100%	100%
6 地域・家庭の防災力向上	8	1	1	0	10	90%	90%
7 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	1	0	4	75%	75%
8 防災体制の強化	14	1	0	0	15	100%	100%
9 被災生活支援体制の構築	9	1	3	4	17	59%	65%
10 交通・物流機能継続体制の強化	8	1	0	0	9	100%	89%
11 生活・住まいの再建対策	2	1	0	1	4	75%	75%
(成果指標全体)	89	12	7	7	115	88%	86%

(1) 目標を達成した主な指標 (◎)

- ・ 県立学校の耐震化率 (校数)
実績 100% (目標 98%)
- ・ 災害に強い森づくりの整備実施面積
実績 28,311ha (目標 27,645ha(累計))
- ・ 防潮堤等の沈下対策実施延長 (港湾)
実績 0.7km (目標 0.6km(累計))
- ・ 市町津波対策マニュアル等の策定市町数
実績 13市町 (目標 10市町(累計))
- ・ DMAT の養成数
実績 47隊 (目標 36隊(累計))
- ・ ひょうご防災リーダーの修了者数
実績 2,249人 (目標 2,055人(累計))
- ・ 人と防災未来センターの利用者数
実績 504,410人 (目標 50万人程度)
- ・ 地震津波対応訓練の実施
実績 24回 (目標 15回程度)
- ・ 避難所運営マニュアルの策定市町数
実績 41市町 (目標 40市町(累計))
- ・ ひょうごインフラメンテナンス 10 箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数 (港湾)
実績 5箇所 (目標 4箇所(累計))
- ・ 家屋被害認定士の養成数 (累計)
実績 1,644人 (目標 1,386人(累計))

(2) 目標を下回った指標

① ▲ : 70%未満

- ・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化
実績 7棟 (目標 9棟(累計))

【理由・今後の対応】
耐震診断の必要性や補助制度が十分に認識されていないことや、診断結果に伴う耐震改修工事の費用負担に対する懸念等から実施数が伸び悩んだ。今後は、建物所有者に対して耐震診断の必要性や補助制度の周知を図る。

- ・ 流域下水道施設の耐震化 (対策箇所数)
実績 60箇所 (目標 64箇所(累計))

【理由・今後の対応】
建築物の耐震設計の結果、補強が必要な壁等が特定されたことから、それに近接する機械・電気設備の一時的な移動が必要になり、その調整に時間を要し、工事の進捗が遅れた。現在、その調整が完了し、工事着手していることから、早期の完成を目指す。

・避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数

実績 16 市町 (目標 29 市町(累計))

【理由・今後の対応】
市町は福祉避難所運営訓練等様々な訓練に取り組んでいるものの、トイレ訓練までは取り組めていない。引き続き各種会議や市町を直接訪問して意見交換を行う場などを通じて、各市町に対し訓練の実施を働きかける。

・避難所における井戸整備の小学校数

実績 82 校 (目標 214 校(累計))

【理由・今後の対応】
井戸の代替となる施設(耐震化されたプールや耐震性貯水槽等)が順次避難所(小学校)に整備されており、計画を下回る結果となった。今後、代替となる施設の整備ができていない避難所(小学校)等に対する井戸の設置を推進するよう各市町に助言していく。

・受援計画やマニュアルを策定している市町数

実績 6 市町 (目標 21 市町(累計))

【理由・今後の対応】
市町は受援体制の前提となる業務継続計画の策定にまず取り組んでおり、まだ受援体制の整備はあまり進んでいない。今年度は研修会を開催するなど、受援体制の整備を支援する。

・被災建築物応急危険度判定士の登録者数

実績 2,027 人 (目標 2,300 人(累計))

【理由・今後の対応】
判定士は5年に1度登録を更新しているが、高齢化等もあり更新をされないケースが発生している。今後、現役世代の更新登録の徹底とともに、新規建築士等の登録を働きかけていく。

・兵庫県住宅再建共済制度の加入率

実績 9.4% (目標 15%)

【理由・今後の対応】
制度の認知度や都市部での加入率の低迷、脱退者が発生しているが、市町等との連携強化や加入強化月間での集中的な広報・加入促進活動、損害保険会社との協定による地震保険とのセット加入、IT系通販業者を活用した都市部等での加入促進により一層の普及啓発を行う。

② △ : 70%以上~90%未満

・指定緊急避難場所の指定市町数

実績 33 市町 (目標 41 市町(累計))

【理由・今後の対応】
市町では避難場所が概ね確保できているが、法に基づく市町の指定手続きが遅れている。引き続き各種会議や市町を直接訪問して意見交換を行う場などを通じて、各市町に対し指定を働きかける。

・ひょうご防災ネットの登録件数

実績 1,153 千件 (目標 1,223 千件(累計))

【理由・今後の対応】
平成 28 年度は県内で大きな災害が少なかったこともあり、登録件数が伸び悩んだ。今後も市町等との連携強化による広報推進や防災訓練等の機会を捉えて一層の普及啓発を行う。

・防災教育推進指導員の養成人数

実績 28人 (目標 35人程度)

【理由・今後の対応】
昨年度は学校行事等の関係で養成講座参加者が減少した。今後はさまざまな機会を通じて養成講座を周知し、養成数の増加を図る。

・県立大学における専門教育の実施（防災教育ユニット特別専攻）

実績 19人 (目標 30人程度)

【理由・今後の対応】
防災科目は1,700名弱が受講しているが、そのうち特別専攻は他のユニット専攻に比べ登録時期が遅かったため、他との重複等から登録が進みにくい状況だった。今後は29年度に作成したすべてのユニット専攻を一つにまとめた「履修の手引き」を活用し、PRを強化していく。

・指定避難所の指定市町数

実績 35市町 (目標 41市町(累計))

【理由・今後の対応】
市町では避難所が概ね確保できているが、法に基づく市町の指定手続きが遅れている。引き続き各種会議や市町を直接訪問して意見交換を行う場などを通じて、各市町に対し指定を働きかける。

・音楽療法士の養成

実績 13人 (目標 20人程度)

【理由・今後の対応】
昨年度は受験者数が少なかったこともあり、認定者数が目標を下回った。今後は、兵庫県音楽療法士の魅力ある活動内容についても、県内外に発信し、受験者数の増加を図る。

・関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善

実績 検討 (目標 策定)

【理由・今後の対応】
「帰宅支援に関する協議会」を設置し、関係事業者と協議・調整を進めているが、ガイドラインの策定までには至らなかった。引き続き、策定主体の奈良県とも調整しガイドライン策定に向けた取組みを進める。

2 成果指標の追加

避難行動要支援者対策の強化や地域の消防力の維持強化を図るため、以下の成果指標を追加した。

- ・福祉避難所の設置数 [H28(現状):813箇所 → 目標:1,000箇所(累計)(H32)]
- ・企業連携消防団数 [H28(現状):3社 → 目標:10社(累計)(H32)]

(問い合わせ先) 企画県民部防災企画局防災企画課防災計画班
電話：078-362-9809

平成28年度の実績値一覧

指標名	平成28年度		H28	H27
	目標値	実績値	評価	
1. 建物等の耐震化				
県営住宅の耐震化率	85%～	90.0%	◎	◎
医療施設の耐震化率	65.0%	69.1%	◎	◎
県立病院の耐震化率	85.7%～	85.1%	◎	◎
県立学校の耐震化率(校数)	98.0%	100.0%	◎	◎
県立学校の耐震化率(棟数)	99.0%	99.0%	◎	◎
市町立学校の耐震化率	99.0%	99.6%	◎	◎
私立学校の耐震化率	84.0%	86.0%	◎	※
庁舎等の耐震化率	95.3%	98.4%	◎	◎
災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化	36市町	36市町	◎	◎
警察署の耐震化率	93.2%	93.2%	◎	◎
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	9棟	7棟	▲	◎
大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町数)	完了	完了	◎	◎
大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	完了	完了	◎	◎
耐震対策済の橋梁数	24橋	25橋	◎	△
流域下水道施設の耐震化(管渠総延長)	205.5km	205.5km	◎	◎
流域下水道施設の耐震化(対策箇所数)	64箇所	60箇所	▲	◎
水道用水供給施設の耐震化(耐震適合管路)	184km	184km	◎	◎
道路法面の落石対策実施済箇所数	176箇所	203箇所	◎	◎
鉄道駅舎の耐震化	96.0%	97.3%	◎	◎
石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率(500～1,000kl)	100.0%	100.0%	◎	▲
2. 土砂災害・ため池災害の防止				
治山ダムの整備箇所数	1,119基	1132基	◎	◎
災害に強い森づくりの整備実施面積	27,645 ha	28,311 ha	◎	◎
砂防えん堤等の整備着手数	440箇所	446箇所	◎	◎
ため池整備着手箇所数(部分改修を除く)	132箇所	137箇所	◎	◎
3. 津波防御対策				
防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	0.6km	0.6km	◎	◎
防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	0.7km	0.64km	○	◎
福良港における湾口防波堤の整備	調査・設計	調査・設計	◎	◎
防潮水門の整備	設計・発注	設計・発注	◎	◎
陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数	64基	62基	○	◎
防潮扉等閉鎖訓練等の実施	実施	実施	◎	◎
防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の推進(港湾)	4.6km	4.7km	◎	◎
防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の推進(漁港)	0.1km	0.1km	◎	—
防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	0.6km	0.7km	◎	◎
防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	0.4km	0.4km	◎	◎

指標名	平成28年度		H28	H27
	目標値	実績値	評価	
防潮水門の耐震化水門数	8基	8基	◎	▲
4. 避難対策の徹底				
市町津波対策マニュアル等の策定市町数	10市町	13市町	◎	◎
指定緊急避難場所の指定市町数	41市町	33市町	△	◎
防災教育を実施する小学校区の割合	100.0%	93.9%	○	○
ひょうご防災ネットの登録件数	1,223千件	1,153千件	△	△
市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数	39市町	38市町	○	◎
Jアラートの自動起動機の整備市町数	41市町	41市町	◎	▲
避難誘導スピーカーの整備数(河川)	6箇所	6箇所	◎	◎
避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	0箇所	1箇所	◎	—
CGハザードマップの充実(スマートフォン専用サイト)	運用	運用	◎	◎
避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数	36市町	39市町	◎	▲
災害時要援護者の避難訓練の実施市町数	34市町	31市町	○	○
5. 消防・救助救急体制の強化				
3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行	運用	運用	◎	◎
救急救命士の養成数	1,190名	1,187名	○	—
DMATの養成数	36隊	47隊	◎	◎
広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備	4箇所	4箇所	◎	◎
2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの端末設置率	98.3%	98.3%	○	○
緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	186隊～	215隊	◎	◎
消防救急デジタル無線の整備消防本部数	24本部	24本部	◎	◎
消防吏員の「初任科」延べ入校者数	360人	516人	◎	◎
消防団員数	1位	1位	◎	◎
兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)延べ入校者数	420人	437人	◎	◎
6. 地域・家庭の防災力向上				
自主防災組織の訓練等防災活動の件数	11,400件	12,837件	◎	—
自主防災組織の組織化	1位	2位	○	◎
ひょうご安全の日推進事業の助成件数	200件程度	221件	◎	◎
ひょうご防災リーダー講座の修了者数	2,055人	2,249人	◎	◎
人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数	8,000人	8,458人	◎	◎
防災教育推進指導員の養成人数	35人程度	28人	△	◎
ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	130回程度	221回	◎	◎
新しい「ひょうご防災アクション」の策定・推進	策定	策定	◎	△

指標名	平成28年度		H28	H27
	目標値	実績値		
家具の固定率	40.0%	42.3%	◎	◎
自宅備蓄の実施率	64.5%	67.6%	◎	◎
7. 防災・減災教育及び研究の推進				
人と防災未来センターの利用者数	50万人程度	504,410人	◎	◎
県立大学における専門教育の実施(防災ユニット特別専攻)	30人程度	19人	△	▲
E-ディフェンスを活用した減災対策研究の推進	実施	実施	◎	◎
阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承	実施	実施	◎	◎
8. 防災体制の強化				
応急対応行動シナリオの策定・改善	検証	検証	◎	◎
フェニックス防災システムの運営	新システム運用	運用	◎	◎
衛星通信網を活用した訓練の実施	4回程度	4回	◎	◎
24時間監視・即応体制の確保	維持	維持	◎	◎
災害時職員緊急参集システムの構築・運用	運用	運用	◎	◎
県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	15市町	15市町	◎	◎
地震津波対応訓練の実施	15回程度	24回	◎	◎
防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施	2回程度	2回	◎	◎
近畿府県合同防災訓練の実施	1回程度	1回	◎	◎
関西広域応援訓練ワークショップの実施	1回程度	2回	◎	◎
南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(応急対応マニュアル)	運用	運用	◎	◎
南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(情報共有システム)	構築・運用	一部構築	○	○
南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(緊急物資円滑供給体制)	構築・運用	構築	◎	○
民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業との協力)	運用	運用	◎	◎
民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制)	運用	運用	◎	◎
9. 被災生活支援体制の構築				
指定避難所の指定市町数	41市町	35市町	△	▲
避難所運営マニュアルの策定市町数	40市町	41市町	◎	◎

指標名	平成28年度		H28	H27
	目標値	実績値		
避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	29市町	16市町	▲	▲
避難所における井戸整備の小学校数	214校	82校	▲	○
公的備蓄物資の確保	備蓄	備蓄	◎	◎
福祉避難所の指定市町数	41市町	41市町	◎	▲
受援計画やマニュアルを策定している市町数	21市町	6市町	▲	▲
ひょうご災害緊急支援隊の確保	運用	運用	◎	◎
災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	38市町	37市町	○	◎
災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施	1回程度	1回	◎	◎
DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	46チーム	46チーム	◎	◎
音楽療法士の養成	20人程度	13人	△	◎
園芸療法士の養成	15人程度	16人	◎	▲
被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,300人	2,027人	▲	◎
被災宅地危険度判定士の登録者数	778人～	879人	◎	◎
帰宅支援ステーションの登録事業所数	11,000店舗程度	11,221店	◎	◎
関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	策定	検討	△	△
10. 交通・物流機能継続体制の強化				
緊急輸送道路の未改良延長の解消	3km	3km	◎	◎
基幹道路延長に対する供用延長の割合	80%	78%	○	◎
無電柱化整備延長	89km	89km	◎	◎
緊急交通路の迅速な運用(運用訓練)	実施	実施	◎	◎
緊急交通路の迅速な運用(事前周知)	周知	周知	◎	◎
港湾BCPの策定	2港	2港	◎	◎
ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	146橋	146橋	◎	◎
ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル)	36箇所	37箇所	◎	△
ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾)	4箇所	5箇所	◎	◎
11. 生活・住まいの再建対策				
家屋被害認定士の養成数	1,386人	1644人	◎	◎
応急仮設住宅確保のための体制確立	調整	調整	○	◎
水道復旧体制の確保	確保	確保	◎	◎
兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15.0%	9.4%	▲	▲

＜評価対象外とした7指標について＞

- ・住宅の耐震化率：元データが5年に1回調査のため
- ・多数利用建築物の耐震化率：元データが5年に1回調査のため
- ・水道用水供給施設の耐震化(浄水場・水管橋等)：H26以前に完了
- ・石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率(1,000kl～)：H26以前に完了
- ・防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))：目標数値設定がH30から
- ・陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)：目標数値設定がH29から
- ・県立大学における専門教育の実施(防災系大学院での育成)：目標数値設定がH29から